

特別企画： 中国地方「曙ブレーキ工業」グループの下請企業実態調査

## 中国地方の取引先は 356 社、全国の 12.8% を占める ～「岡山県」が全国 4 位、「広島県」が 6 位に～

### はじめに

独立系のブレーキメーカーである曙ブレーキ工業（東証 1 部）は、1 月 29 日に事業再生実務家協会に対し、私的整理の一種である事業再生 ADR（裁判以外の紛争解決）手続きについての正式な申請を行い、同日付で受理されたことを翌 30 日に発表した。この手続きは主に取引金融機関に対する借入金の返済猶予などによって再建を目指すため、一般の取引先（得意先、仕入先など）に影響を及ぼすものではないとしているが、今後進められる事業再生 ADR 手続きのなかで、どのような経営改善施策が事業再生計画案のなかに盛り込まれるのか注目される。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）の中から、中国地方に本店を置き、「曙ブレーキ工業」グループと直接・間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種細分類別、年商規模別、従業員数別に集計・分析した。同様の調査は今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、曙ブレーキ工業本体のほか、同社の 2017 年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社（曙ブレーキ山形製造、曙ブレーキ福島製造、曙ブレーキ岩槻製造、曙ブレーキ山陽製造、曙ブレーキ中央技術研究所、あけぼの 123、アロックス、曙アドバンスドエンジニアリング）の計 9 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種（食品や非営利団体など曙ブレーキ工業グループの本業と関連の薄い業態は除く）で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）とした
- ◇ 曙ブレーキ工業グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

### 調査結果（要旨）

1. 「曙ブレーキ工業」グループの下請企業は、中国地方に 356 社（一次下請先 36 社、二次下請先 320 社）判明した。総従業員数は 1 万 8136 人。都道府県別では、『岡山県』が 190 社で全国 4 位、『広島県』が 145 社で 6 位
2. 業種別、一次下請先では『機械工具卸』、二次下請先では『機械部品製造修理』が最多
3. 年商規模別、一次・二次ともに『1 億円～10 億円未満』が半数占める
4. 従業員数別、一次・二次ともに『10 人～100 人未満』が最も多く

## 1. 都道府県別：『岡山県』が190社で全国4位、『広島県』は6位に

中国地方に本社を置く企業のなかで、「曙ブレーキ工業」グループと取引がある企業は356社あることが判明した。

中国5県別で見ると、『岡山県』が190社で最も多く、全国でも4番目に多かった。次いで、『広島県』が145社（全国6位）、『山口県』が11社（27位）、『鳥取県』が7社（29位）、『島根県』が3社（全国39位）で続いた。

「曙ブレーキ工業」グループと取引がある中国地方の取引先356社のうち、一次下請先は36社、二次下請先は320社あった。一次・二次ともに『岡山県』が最も多かった。

取引先は全国に合計2782社あり、『東京都』が598社（構成比21.5%）で最も多く、『埼玉県』（333社・12.0%）、『大阪府』（241社・8.7%）が続いた。なお、中国地方は全体の12.8%を占めた。

都道府県別 上位		合計		一次下請先		二次下請先	
順位	都道府県	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
1	東京都	598	21.5	65	23.0	533	21.3
2	埼玉県	333	12.0	59	20.9	274	11.0
3	大阪府	241	8.7	10	3.5	231	9.2
4	岡山県	190	6.8	27	9.6	163	6.5
5	愛知県	156	5.6	6	2.1	150	6.0
6	広島県	145	5.2	8	2.8	137	5.5
	神奈川県	145	5.2	12	4.3	133	5.3
8	群馬県	116	4.2	18	6.4	98	3.9
9	長野県	91	3.3	7	2.5	84	3.4
10	栃木県	85	3.1	9	3.2	76	3.0

### 都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	13	25	365	1	12
東北	青森県	2	42	275	0	2
	岩手県	6	30	1,018	0	6
	宮城県	28	19	1,022	4	24
	秋田県	6	30	340	0	6
	※山形県	54	13	1,767	11	43
	※福島県	83	11	2,924	17	66
関東	茨城県	46	16	1,903	2	44
	栃木県	85	10	2,921	9	76
	※群馬県	116	8	3,866	18	98
	※埼玉県	333	2	12,670	59	274
	千葉県	50	14	1,437	7	43
	※東京都	598	1	46,963	65	533
	神奈川県	145	6	8,357	12	133
北陸	新潟県	27	20	1,715	1	26
	富山県	17	24	856	1	16
	石川県	27	20	1,616	2	25
	福井県	18	23	1,299	1	17
中部	山梨県	4	37	193	0	4
	長野県	91	9	5,636	7	84
	岐阜県	29	18	3,754	1	28
	静岡県	80	12	2,914	6	74
	愛知県	156	5	10,381	6	150
	三重県	12	26	437	0	12
	近畿	滋賀県	10	28	445	0
京都府		24	22	4,403	0	24
大阪府		241	3	18,656	10	231
兵庫県		47	15	4,220	2	45
奈良県		6	30	389	0	6
和歌山県		3	39	155	0	3
中国	鳥取県	7	29	524	1	6
	島根県	3	39	80	0	3
	岡山県	190	4	8,892	27	163
	広島県	145	6	7,926	8	137
	山口県	11	27	714	0	11
四国	徳島県	1	45	18	0	1
	香川県	6	30	334	0	6
	愛媛県	5	34	281	0	5
	高知県	1	45	233	0	1
九州	福岡県	34	17	2,082	2	32
	佐賀県	2	42	169	0	2
	長崎県	2	42	113	0	2
	熊本県	5	34	86	1	4
	大分県	4	37	223	0	4
	宮崎県	5	34	490	1	4
	鹿児島県	3	39	36	0	3
	沖縄県	1	45	21	0	1
合計		2,782	—	165,119	282	2,500

※ 主要な設備のある都県

## 2. 業種細分類別：『機械工具卸』『機械部品製造修理』が上位に

業種細分類別でみると、一次下請先（36社）では、『機械工具卸』が4社（構成比11.1%）で最も多かった。次いで、『金属工作機械製造』が3社（8.3%）、『産業廃棄物収集運搬』『銑鉄鋳物製造』『電気メッキ業』『金属加工機械卸』『自動車部分品製造』がそれぞれ2社（5.6%）で続いた。

二次下請先（320社）では、『機械部品製造修理』が22社（6.9%）で最も多かった。次いで、『製缶板金業』が15社（4.7%）、『機械工具卸』が14社（4.4%）、『産業用電気機器卸』が12社（3.8%）、『一般機械器具卸』『金属プレス製品製造』がそれぞれ10社（3.1%）、『金属加工機部品製造』『鉄鋼・加工品卸』がそれぞれ9社（2.8%）で続いた。

### 一次下請先 上位

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	機械工具卸	4	11.1
2	金属工作機械製造	3	8.3
3	産業廃棄物収集運搬	2	5.6
	銑鉄鋳物製造	2	5.6
	電気メッキ業	2	5.6
	金属加工機械卸	2	5.6
	自動車部品製造	2	5.6

※構成比は一次下請先36社に占める割合

### 二次下請先 上位

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	機械部品製造修理	22	6.9
2	製缶板金業	15	4.7
3	機械工具卸	14	4.4
4	産業用電気機器卸	12	3.8
5	一般機械器具卸	10	3.1
	金属プレス製品製造	10	3.1
7	金属加工機部品製造	9	2.8
	鉄鋼・加工品卸	9	2.8

※構成比は二次下請先320社に占める割合

## 3. 年商規模別：一次・二次ともに『1億円～10億円未満』が半数占める

年商規模別でみると、一次下請先（36社）では、『1億円～10億円未満』が18社（構成比50.0%）で半数を占めて最も多かった。次いで、『10億円～50億円未満』が10社（27.8%）で続いた。

二次下請先（320社）では、『1億円～10億円未満』が180社（構成比56.3%）で半数以上を占めて最も多かった。次いで、『10億円～50億円未満』が69社（21.6%）、『1億円未満』が39社（12.2%）で続いた。

### ■年商規模別 一次下請先

年商規模	社数	構成比 (%)
1億円未満	3	8.3
1億円～10億円未満	18	50.0
10億円～50億円未満	10	27.8
50億円～100億円未満	3	8.3
100億円以上	2	5.6
合計	36	100.0

### ■年商規模別 二次下請先

年商規模	社数	構成比 (%)
1億円未満	39	12.2
1億円～10億円未満	180	56.3
10億円～50億円未満	69	21.6
50億円～100億円未満	19	5.9
100億円～500億円未満	10	3.1
500億円～1000億円未満	3	0.9
合計	320	100.0

#### 4. 従業員数別：一次・二次ともに『10人～100人未満』が最多

従業員数別でみると、一次下請先（36社）では、『10人～100人未満』が19社（構成比52.8%）で半数以上を占めて最も多かった。次いで、『10人未満』が10社（27.8%）、『100人以上』が7社（19.4%）が続いた。

二次下請先（320社）では、『10人～100人未満』が173社（54.1%）で半数以上を占めて最も多かった。次いで、『10人未満』が110社（34.4%）、『100人以上』が37社（11.6%）が続いた。

なお、356社全体の従業員数は1万8136人だった。

■従業員数別 一次下請先

従業員数	社数	構成比 (%)
10人未満	10	27.8
10人～100人未満	19	52.8
100人以上	7	19.4
合計	36	100.0

■従業員数別 二次下請先

従業員数	社数	構成比 (%)
10人未満	110	34.4
10人～100人未満	173	54.1
100人以上	37	11.6
合計	320	100.0

#### まとめ

今回の調査で、中国地方に本社を置く企業で「曙ブレーキ工業」グループと直接・間接的に取引がある下請企業は、三菱自動車工業(株)のある『岡山県』、マツダ(株)のある『広島県』を中心に356社あることが判明した。

「曙ブレーキ工業」は、今後2月12日に開催予定の第1回債権者会議において、全ての取引金融機関に対し、事業再生計画案の概要説明と一時停止通知にかかる同意などのお願いをを行う予定だ。その後、事業再生ADR手続きのなかで、取引金融機関と協議を進め、事業再生実務家協会から調査・指導・助言を得ながら事業再生計画案を策定していくとしているが、当面は全ての取引金融機関から合意が得られるかどうか注目される。その成り行きによっては、中国地方の取引企業において何らかの影響を受ける可能性があり、動向を注視していく必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡  
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。